

國保新聞

高齢者医療

厚労省が示した新制度案に対しては関係団体や野党、それに与党からも異論が噴出する異例の事態となってている。同省は3月の法案提出をめざす姿勢を崩していないが、民主党から先送り論が出てゐるなど、法案提出までの道のりは平坦ではない。

「知事会の考査は反対の方向だ」。12月20日の高齢者医療制度改革会議で神田真秋愛知県知事は最終報告に反対の意向を鮮明にした。同8日の改革会議では厚労省案を「形式的には別途して解消するとしているが、区分経理は残すなど、審議は看板の掛け替えに過ぎない」と酷評した。

同省は20日の会議で、

関係団体、与野党から反対続出

改革法案提出先送りか

後「われわれどう考え方を共同アピールを探査し、与党から先送り論も方向が違う(改革会議の)た。」充一地方選見本

支払金の全額給付金制度を一成り後期高齢者医療制度を
支給の場には参加していません」と憤りを表せた。入で1300億円の負担
厚労省幹部は「知事会 増が生じる健保連。日川
抜き(議論)したかったので 修一専務理事は12月30日
しようがない」としておの改革会議で「ひした
り、協議の場は早くも「開 肩代わりの構図は容認で
店休業」となる公算が大きない」ときつめのと
あくなつてこる。 言いたい」と反対する意
被用者保険関係4団体 向を示した。
同じく政権与党として
政権のま

課税軽減の縮小に
のことで一致。
しない、なおか
増の法案を国会に
味があるのかとい
かる」(袖木主
法案提出に異論
て。参院で野党
臨時国会にすれば
を止めね「ねじれ
じあるのうえに現
率が低下し続
もある。

税制の一体改革をまとめる方針である」とかい
与党内ではその結論を得
つべきとの意見も出ている。仮に法案提出が秋の
臨時国会にすれば、場
合、新制度の施行が1年

議の場」を設置する案を提出。知事会の意向を踏まえ、国保の構造問題べき、「改革会議で検討されるべき」の対応策などを検討する考え方を示した。ただ協議が極めて限定的。医療保険財政が破綻して、世界の場を設置すべきとの趣旨に「法案提出に向ひ」とあつたため、知事会は猛反発。神田知事は会議して、公費拡充を訴えるを示した。

する保険料軽減の縮小に反対する」と一致。一方で、政府が来年の6月を自途に社会保障制度と税制の一体改革をまとめ方針であることが、与党内ではその結論を得て、これまでの議論がある」(柚木主査)。一方で、法案提出に異論がある。仮に法案提出が秋の臨時国会にずれ込んだ場合、「ねじれ合」新制度の施行が1年間、新制度の施行が1年間、現聞先延ばしになる可能性がある。

高齢者医療法案 先送りも

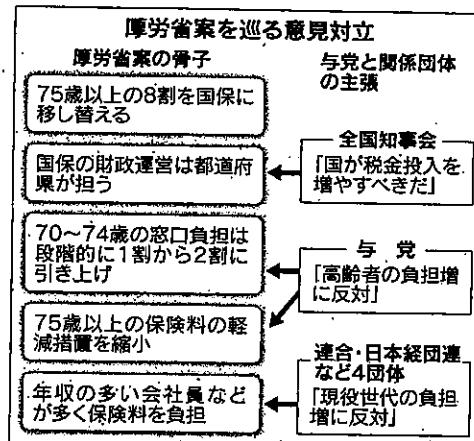
民主「負担増ダメ」都道府県「運営じめず」

政府案、孤立無援に

2013年3月に導入する予定の新しい高齢者医療制度に関する法案提出が先送りになる可能性が出てきた。厚生労働省の「高齢者医療制度改革会議」は20日、新制度の最終案をまとめたが、民主党は高齢者の一部負担増に反対する構え。高齢者医療の財政運営を担うことになる都道府県も反発を強めており、法案の提出に向けた道のりは不透明感が強まっている。

最終案には75歳以上の「政運営」を都道府県が担い全への法案提出を目指す割強が市町村の運営すると明記した。細川律夫は「とあいさつした。今後、与党や全国知事会とともに、国民健康保険（国保）厚労相は20日、改革会議に加入し直して、その財政に出席し「来年の通常国庫の調整を本格化する考え方

だが、



治体のシステムに対応しない
で2年は必要」としてい
る。法案提出が遅れると
13年3月の移行が難しく
なる可能性がある。

全国知事会を代表して
改革会議の委員を務める
神田真秋愛知県知事は20

日 改革会議の席上で、知事会としては(最終案に)反対する方向だ、と表明した。高齢化の影響で高齢者医療の財政は悪化が必至。国が税金投入を増やさない限り、都道府県

地方の協議の場をいつて
知事を懐柔したい考
え。だが、知事会は「い
のままでは出席できな
い」（神田知事）と主張
した。知事会の合意が得
られないと法案の提出は
難しくなりそうだ。

民主党の高齢者医療制
度改革ワーキングチーム
(主査・柚木道義衆院議
員)は、この問題を「立
てた。

窓口負担を一割から2割に上げるなどの高齢者の負担増に反対する考え方を示した。袖木衆院議員は、「(来年4月の)統一地方選をまことに高齢者に負担増を求めるのは難しい」と強調し、窓口負担の引き上げ撤回を政府に強く求めた。

現行制度では、政府が年間約2000億円の税金を投入して70~74歳の窓口負担を特例で1割に

計に上向むのをやめれば、13年3月以降も国が巨額の財政負担をすることになり、今度は財務省が反対しかねない。

最終案には年収の多い会社員や公務員の保険料負担を増やすべく、高齢者の負担を減らす方針も明記された。連合や日本経団連など関係団体は、「現役世代の保険料負担はすでに限界に近い」と批判しており、最終案はほぼ

政府・与党社会保障改
革検討本部は来年半ばをめどに社会保障全体の改革案と必要な財源などをまとめる予定。このため政府・与党内では「法案提出は検討本部の議論を見極めるべきだ」との意見も浮上している。政府を挙げて消費税などの財源問題に取り組まないとして、どのような制度設計をしても絵に描いた餅になりかねない。